

松下幸之助記念財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word)

【氏名】 藤井崇史

【所属】(助成決定時) 京都大学

【研究題目】

戦間期日本における対中経済外交と財界

【研究の目的】(400字程度)

第一次世界大戦を契機として、近代日本外交においては、経済利益を外交によって実現させるアプローチ、所謂「経済外交」が展開されるようになったとされる。先行研究ではこの「経済外交」をめぐる政策決定・外交交渉の分析が蓄積されてきているが、本問題は性格上外交担当者の動向のみで完結する問題ではなく、その歴史的意義を捉えるためには、外交が国内社会に与えた反響にも着目する必要がある。このような観点に立ったとき、経済活動に直接関わる実業家が当時の外交にどのように関わったのかということは、とりわけ重要な問題となる。本研究では、当該期の外交において特に主要な課題となった中国問題に関して、財界（ここでは政治活動を行うための実業家の組織・人的結合の総称という意味）がいかなる要求・政治運動を展開したのかということ、関連する政治勢力との提携関係も踏まえて実証的に解明し、戦間期に展開された対中外交の国内的背景がいかなるものであったのかを考察することを目的とする。

【研究の内容・方法】(800字程度)

具体的な検討課題として、戦間期に生じた中国の関税率改定問題に関して、財界がいかなる政治運動を展開したのかという問題を、①第一次大戦中～直後(1917～19年、中国関税引き上げが問題になった時期)、②1920年代後半(北京関税特別会議(1925年)以後の中国関税自主権回復問題)、という二つの時期にわけてとりあげ、その政治過程を詳細に跡付けた。題材として中国関税問題をめぐる動向を取り上げた理由は、これが当該期にあって列強-中国間で断続的に大きな外交問題となり、財界もそれに関連して積極的な政治活動を展開していることから、上記の課題を実際の過程に即して明らかにするために適した事例であると考えたためである。

検討にあたっては、中国関税問題に関する政治運動において中心的な役割を果たした大日本紡績連合会(紡績業界の利益団体、紡連)と日華実業協会(1920年に結成された日本人実業家団体)の動向を中心に取り上げ、それに関連させるかたちで財界内外の諸アクター(商業会議所・政党・外務省など)の動きに論及することを試みた。このことにより、本問題をめぐる政治的提携・対抗の関係をなるべく鳥瞰的に把握するとともに、その運動のあり様が時期によってどのように変遷していったのかを、1920年代末までを対象に明らかにすることを目指した。

以上のような問題把握を前提に、各種関係史料の分析・収集を行った。まず紡連の機関紙である『大日本紡績連合会月報』の記事及び日華実業協会関係資料(『渋沢栄一伝記資料』及び渋沢史料館に所収・所蔵)を網羅的に読解した。その上で、各種新聞雑誌・商業会議所の月報・政党機関紙・外務省記録などに含まれる関連記事・情報や本問題に関する発刊物を可能な限り調査収集し、その内容を突き合わせることで、上記の観点からの分析を行った。

【結論・考察】（４００字程度）

中国関税問題についての財界の政治運動は、第一次大戦期に、寺内正毅内閣が中国の大戦参戦の代償としてその引き上げを容認したことをきっかけに活性化した。紡連を中心とした関西の実業家が、政府の措置は対中輸出に悪影響を与えるものであるとして大規模な反対運動を展開し、最終的にはその政治的発言力の強化を目的に「大日本実業組合連合会」という実業家団体を結成するに至った。

さらに、1920年代後半、北京関税特別会議が流会し中国情勢が不安定化すると、関西の実業家に加え、在京の実業家からも中国関税問題への懸念が強まった。このような中、日華実業協会が中心となって、東京・大阪の実業家の運動を統合することで運動は拡大した。その結果、中国情勢の安定のために、関税会議の再開と南北政府の和平を中国に勧告すること、政党間対立を超えた一貫した対中政策を樹立すること、が政府に対して財界の一致した意見として要求されることになった。

当該期を通じて、財界は対中外交に関し、組織的に政府に対する要求を強めていったのである。